

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2020年6月15日

今月のトピックス 「緊急時に公的債務膨張の警鐘とは？」

新 型コロナショックの影響は？と首をかしげたくなるほど株価の上昇が続いています（6月1週目）。緊急事態宣言こそ解除されたものの、景気の回復はあまりにも緩慢といわざるを得ません。景気は4～6月期がボトムといわれているものの、政府の対応次第では底打ちが7～9月期に後ずれする可能性も否定できません。散々メディアで報じられていることから詳しく述べるのは控えますが、緊急時なのに政府の対応があまりにも遅く、また杜撰であるからです。このあたりはワイドショー辺りに任せるとしても、景気回復もままならないのに早くも国の財政状況に警鐘を鳴らす専門家がいることには驚きです。

コラム執筆時には成立していませんが、自民党では第2次補正予算案が閣議決定されています。事業規模約117兆円、実際の政府支出である「真水」部分は約32兆円もの大盤振舞いとなりました。中身も割愛させていただきますが、第2次補正予算案が決まったのは5月27日。新聞、ニュースなど様々なメディアが報じたので皆さんもご存じでしょうが、日本を代表する経済新聞が5月30日付けの「経済論壇から」で、「公的債務膨張に警鐘」という見出しで経済学教授などの論考をまとめて掲載していたのです。だれというのははばかれるので、いくつか論考を記載するとT大学名誉教授は「人々の間でお金がジャブジャブ広がれば、貨幣に対する信頼が失われて流動性が崩れ、ハイパーインフレーションが起きる可能性も否定できない」と述べています。R大学の教授は「生産回復に先行した需要刺激策は、特定品目の物価上昇を招きかねず当面不要」と述べているのです。緊急事態宣言で不要不急の外出を避けた結果、消費などの需要が無くなったのですから、無くなった分の需要を政府が作り出さなければ景気の回復はおぼつかないにもかかわらず、需要刺激策は当面不要としてしまったら、どうやって景気を回復させるのでしょうか？貨幣に対する信任でも、これまで世界に先駆けて日本銀行が前代未聞の金融緩和政策を行ってきましたが、私たちは円を信用して使っていますし、円安になったり、また国債が暴落することもありませんでした。

大盤振舞いの補正予算を組んだことから、国債の新規発行も大幅に増えますが、それとて政府の債務残高の数%に過ぎないのです。数%の増額で均衡が崩れるといたいのかもしれませんが、筆者は公的債務の膨張を御旗にしてコロナ後の増税の地ならしをしているとしか思えないのですが……。東日本大震災の後のように、コロナ後も「復興特別所得税」のような税金を私たちに課すのでしょうか？そんなことをすれば消費の減退が続き、慢性デフレの再燃、かつ先進国最低の経済成長という状況が長きにわたり続くのではないのでしょうか。財政に警鐘を鳴らすより景気の回復、厳しい環境に陥っている人を救うことが先決のはず。庶民の懐具合や置かれている厳しい状況を知ってもらいたいものです。